

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日



(E00090)

第98期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年2月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 長谷工 コーポレーション

目 次

頁

第98期第3四半期	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	395,756	461,442	587,571
経常利益	(百万円)	15,105	24,917	25,405
四半期(当期)純利益	(百万円)	18,693	16,999	24,830
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,645	18,884	31,207
純資産額	(百万円)	126,899	124,535	119,472
総資産額	(百万円)	483,793	478,838	457,408
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.22	56.24	81.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.88	54.94	67.98
自己資本比率	(%)	26.2	26.0	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,137	19,910	55,267
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,038	△2,548	29,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,890	△25,617	△65,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	120,383	129,491	137,689

回次		第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.47	23.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、第98期第3四半期連結累計期間の末日において、潜在株式は存在しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(14)優先株式」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がありました。雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調が続いております。

マンション市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規供給戸数は、首都圏で3万5,795戸(前年同期比22.4%減)、近畿圏で1万4,602戸(同23.7%減)と、低調な供給にとどまりました。また、都心部や好立地物件では好調な販売状況が多数みられたものの、初月販売率は首都圏で74.0%(同5.8ポイント減)、近畿圏は76.9%(同2.7ポイント減)と前年同期を下回りました。当第3四半期連結会計期間末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で6,042戸、近畿圏で2,094戸となりました。首都圏の分譲中戸数は、12月に9,389戸と駆け込み的な供給が行われたこともあって、第2四半期連結会計期間末の3,505戸に比べ大幅に増加しましたが、一時的なものであり、今後の販売活動によって減少していくと思われま。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、不動産売上高が減少しましたが、マンション建築工事の施工量増大に伴い完成工事高及び設計監理売上高が増加したことから、売上高は4,614億円(前年同期比16.6%増)の増収となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益は254億円(同46.9%増)、経常利益は249億円(同65.0%増)となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に固定資産の売却及び繰延税金資産の計上があったことから、170億円(同9.1%減)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan(略称:NBs(エヌ・ビー・エス)計画)」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位:億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,561	(+519)	952	(+68)	142	(+60)
営業利益	232	(+92)	33	(-13)	△4	(+0)

()内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力について事業主からの高い評価を頂いている中で、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件23件を含む73件、近畿圏で200戸以上の大規模物件9件を含む24件、東西合計で97件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、PFI方式による建替事業である「公務員宿舍勝島町住宅（仮称）整備事業」（東京都品川区、479戸）、「（仮称）吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業」（大阪府吹田市、240戸）を受注しました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等4件を含む計65件を竣工させました。

設計・監理では、56万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、39,000㎡超の敷地に次世代の環境共生型の街づくりを目指した「ヒルコートテラス横浜汐見台」（横浜市磯子区、416戸）が竣工しました。既存樹と丘の起伏を活かしたランドスケープ、雨が降ると小川が現れるレインガーデン、風の通り道を工夫した配棟計画等のパッシブデザインに加え、省エネに貢献する太陽光発電や電気自動車のカーシェア等を取り入れ、妻側住戸には、柱位置を変えリビングルームの開放性を向上させた長谷工の次世代マンション企画「Be-Next L」を採用しました。

また、東京オリンピックに向けて開発が進む都心の湾岸エリアには、屋上緑化と壁面緑化を一部に採用した「グレースシア勝どき」（東京都中央区、92戸）が竣工しました。

近畿圏では、敷地内に保育施設と児童遊園を併設し、「大阪市子育て安心マンション」とミキハウス子育て総研「子育てにやさしい住まいと環境」の同時認定を受けた「ジオ新町」（大阪市西区、382戸）が竣工しました。本物件は、「職住近接」に「育」という概念を加えたライフスタイルの提案と、地域社会への子育てインフラを提供したデザインコンセプトが評価され、2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、「CASBEE堺 建築環境賞」を集合住宅で初めて受賞した「プレイズ堺 光明池」（堺市南区、242戸）が竣工しました。住宅性能表示制度の設計住宅性能評価における省エネルギー対策等級4の取得、防災3点セットの取組み等が評価されました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した9物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高3,561億円（前年同期比17.1%増）となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益232億円（同65.6%増）となりました。

当期の主な受注、完成工事及び分譲事業物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
グレースシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
ガーデングート千葉ニュータウン中央	千葉県印西市	468戸
オーベルグランディオ品川勝島	東京都品川区	452戸
シティテラス神崎川駅前 1街区	大阪市淀川区	411戸
ジェイグラン・エル茨木	大阪府茨木市	283戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
グランセンス吉川美南ステーションコート	埼玉県吉川市	429戸
ヒルコートテラス横浜汐見台	横浜市磯子区	416戸
オハナ ふじみ野上野台プロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
ジオ新町	大阪市西区	382戸
プレイズ堺 光明池	堺市南区	242戸

[主な分譲事業物件]

名称	所在	規模
グレースシア横濱ベイ	横浜市中区	192戸
ゲートヒルズ パークフロント	東京都町田市	159戸
ハイコート山手パレ244	横浜市中区	39戸
プレイズ堺 光明池	堺市南区	242戸
ブランシエラ二条城	京都市上京区	47戸

② サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しい環境下ではありましたが、新築物件やリプレース物件の受注を着実に積み上げた結果、管理戸数は307,006戸（前期末比1.2%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、前年同期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、受注高は197億円（前年同期比24.0%減）に留まりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営戸数は、アセットマネジメント会社の取引先拡大等により、両事業合計で96,839戸（前期末比2.3%増）となりました。

シニアサービスでは、新規物件の稼働もあり、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は1,944戸（同3.3%増）となりました。

マンション販売受託では、契約戸数・引渡戸数共に減少しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数は減少しましたが、リノベーション事業の販売戸数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高952億円（前年同期比7.8%増）となりましたが、前年同期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、サービス関連事業の体制強化に向けた人員の増加、従業員の処遇改定等の影響により、営業利益33億円（同28.8%減）となりました。

当期の主な販売受託物件は以下のとおりです。

[主な販売受託物件]

名称	所在	規模
オハナ 八王子オークコート	東京都八王子市	346戸
オハナ 鶴間ガーデニア	神奈川県大和市	307戸
グランソシア辰巳の森海浜公園	東京都江東区	185戸
阿波座ライズタワーズ フラッグ46 (OMPタワー)	大阪市西区	565戸
メイツブラン長岡京	京都府長岡京市	217戸

③ 海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数の増加、東海大学校舎の工事の進捗、為替の影響等により、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高142億円（前年同期比73.3%増）、営業損失4億円（前年同期は営業損失4億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ82億円減少し、1,295億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、199億円の資金の増加（前年同期は21億円の資金の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の資金の減少（前年同期は260億円の資金の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、256億円の資金の減少（前年同期は219億円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、586百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
B種優先株式	14,000,000
計	434,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 178,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,011,100	3,000,111	同上(注)1, 2, 4
単元未満株式	普通株式 575,497	—	一単元（100株）未満の株式 (注)1, 3, 4
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,000,111	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株（議決権の数 2個） (株)長谷エライブネット 100株（議決権の数 1個）

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株

4 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式400株（議決権の数4個）及び当社所有の自己株式89株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	178,900	—	178,900	0.05
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	207,800	—	207,800	0.06

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、180,620株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	138,382	129,925
受取手形・完成工事未収入金等	89,732	※2 106,879
未成工事支出金等	5,712	9,813
販売用不動産	22,606	26,189
不動産事業支出金	38,451	41,827
開発用不動産等	42,215	40,386
繰延税金資産	9,346	9,192
その他	10,637	18,728
貸倒引当金	△155	△88
流動資産合計	356,926	382,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,226	36,191
機械、運搬具及び工具器具備品	9,368	10,910
土地	28,216	30,227
建設仮勘定	153	807
減価償却累計額	△21,079	△21,525
有形固定資産合計	53,883	56,610
無形固定資産		
借地権	689	689
のれん	9,870	9,166
その他	624	672
無形固定資産合計	11,183	10,527
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707	10,095
長期貸付金	1,310	1,564
退職給付に係る資産	121	176
繰延税金資産	14,292	7,216
その他	11,046	10,895
貸倒引当金	△1,060	△1,096
投資その他の資産合計	35,416	28,850
固定資産合計	100,482	95,987
資産合計	457,408	478,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,856	※2 138,998
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	42,149	42,149
未払法人税等	1,880	803
未成工事受入金	14,282	17,479
不動産事業受入金	3,998	7,010
完成工事補償引当金	3,081	2,900
工事損失引当金	416	395
賞与引当金	2,996	1,235
役員賞与引当金	111	—
その他	32,630	26,918
流動負債合計	209,699	238,186
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	102,776	84,251
退職給付に係る負債	9,372	5,057
その他	16,089	16,809
固定負債合計	128,237	116,117
負債合計	337,936	354,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	63,764	66,952
自己株式	△132	△137
株主資本合計	128,632	131,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,897
為替換算調整勘定	△7,167	△5,771
退職給付に係る調整累計額	△4,857	△4,665
その他の包括利益累計額合計	△9,367	△7,539
少数株主持分	207	258
純資産合計	119,472	124,535
負債純資産合計	457,408	478,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	262,580	326,485
設計監理売上高	6,373	6,960
賃貸管理収入	44,287	43,647
不動産売上高	78,717	74,920
その他の事業収入	3,799	9,430
売上高合計	395,756	461,442
売上原価		
完成工事原価	240,044	294,135
設計監理売上原価	2,675	2,752
賃貸管理費用	35,930	35,532
不動産売上原価	73,503	70,064
その他の事業費用	2,895	7,398
売上原価合計	355,048	409,881
売上総利益		
完成工事総利益	22,536	32,350
設計監理売上総利益	3,697	4,208
賃貸管理総利益	8,357	8,114
不動産売上総利益	5,214	4,856
その他の事業総利益	904	2,033
売上総利益合計	40,709	51,561
販売費及び一般管理費	23,425	26,175
営業利益	17,284	25,386
営業外収益		
受取利息	262	213
受取配当金	105	373
持分法による投資利益	75	227
その他	665	872
営業外収益合計	1,107	1,686
営業外費用		
支払利息	2,325	1,822
その他	961	333
営業外費用合計	3,287	2,155
経常利益	15,105	24,917
特別利益		
固定資産売却益	5,753	301
特別利益合計	5,753	301
特別損失		
固定資産処分損	50	42
減損損失	530	2
特別損失合計	581	44
税金等調整前四半期純利益	20,276	25,173
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,384
法人税等調整額	△267	5,733
法人税等合計	1,559	8,117
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	17,056
少数株主利益	24	57
四半期純利益	18,693	16,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	17,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	231
為替換算調整勘定	3,697	1,396
退職給付に係る調整額	—	192
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	4,928	1,828
四半期包括利益	23,645	18,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,621	18,827
少数株主に係る四半期包括利益	24	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,276	25,173
減価償却費	1,693	1,591
減損損失	530	2
のれん償却額	425	704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	△31
受取利息及び受取配当金	△367	△586
支払利息	2,325	1,822
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△227
固定資産処分損益 (△は益)	△5,702	△258
たな卸資産評価損	443	1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	1,440	△17,097
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,809	△4,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,018	△5,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△973	31,020
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,094	3,197
その他	△6,322	△12,499
小計	815	24,434
利息及び配当金の受取額	504	706
利息の支払額	△2,067	△1,453
法人税等の支払額	△1,389	△3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	19,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,438	△3,703
有形及び無形固定資産の売却による収入	33,868	1,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,646	—
貸付けによる支出	△1,455	△1,345
貸付金の回収による収入	1,546	1,097
敷金及び保証金の差入による支出	△204	△612
敷金及び保証金の回収による収入	369	483
その他	△1	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,038	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,900	—
長期借入れによる収入	23,342	9,196
長期借入金の返済による支出	△52,452	△27,893
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の償還による支出	△10,038	△15,091
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△502	△1,103
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△1,127	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,890	△25,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,144	△8,197
現金及び現金同等物の期首残高	118,239	137,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 120,383	※ 129,491

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,642百万円減少し、利益剰余金が2,382百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務 (保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	1,556件 41,339百万円	提携住宅ローン利用顧客	319件 7,946百万円
不動産等購入ローン利用顧客	1件 9	不動産等購入ローン利用顧客	1件 8
有料老人ホーム土地建物所有者	1件 566	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 528
計	41,914		8,482

(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
㈱日商エステム	380百万円		
㈱ジョイント・コーポレーション	15		
㈱モリモト	328		
計	724		

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	251百万円
支払手形	—	13,725

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

4 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金預金勘定	120,635百万円	129,925百万円
担保差入定期預金	—	△202
保険代理店口預金	△252	△231
現金及び現金同等物	120,383	129,491

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回B種優先株式	502	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	902	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第1回B種優先株式	201	33.45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
—	合計	1,103	—	—	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	302,556	85,014	8,186	395,756	—	395,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644	3,313	—	4,957	△4,957	—
計	304,200	88,327	8,186	400,714	△4,957	395,756
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	14,011	4,577	△446	18,143	△859	17,284

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△859百万円には、セグメント間取引消去△271百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	355,182	92,070	14,190	461,442	—	461,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	892	3,103	—	3,995	△3,995	—
計	356,074	95,173	14,190	465,437	△3,995	461,442
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	23,204	3,257	△435	26,026	△640	25,386

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△640百万円には、セグメント間取引消去△52百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円22銭	56円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,693	16,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	289	91
優先配当金	(注)2 (251)	(-)
優先株式に係る償還差額	(注)3 (38)	(注)4 (91)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,404	16,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,627	300,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円88銭	54円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	289	91
優先配当金	(注)2 (251)	(-)
優先株式に係る償還差額	(注)3 (38)	(注)4 (91)
普通株式増加数(千株)	66,765	8,781
第1回B種優先株式	(66,765)	(8,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。
2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。
3. 当社定款の定めに基づき平成25年7月12日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。
4. 当社定款の定めに基づき平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。
5. 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、当第3四半期連結累計期間の末日において、潜在株式は存在していません。
6. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社 長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

